

科学研究費補助金申請への呼びかけ

まず我が国の科学研究費補助金（科研費）システムについて概観します。科研費は、全ての科学分野における研究者の自由な発想に基づく学術研究を対象とした競争的資金であり、研究の目的・内容に応じて特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究（S，A，B，C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（S，A，B）、奨励研究、研究活動スタート支援、研究成果促進費、特定奨励費、特別研究員奨励費、学術創成研究費の研究種目に分けられています。何れも豊かな社会発展の基盤となる我が国の研究を助成するための研究費です。これらの研究種目に応募する際には、自分の応募研究課題の審査を希望する領域をいわゆる科研費の細目表より選ぶことが出来ます。応募研究課題の審査はピア・レビュー即ち専門分野に近い複数の研究者、研究種目により違いますが3名または6名からなる審査員により第一段審査が書類審査により行われ、第二段審査では第一段審査結果を尊重しつつ、合議により採択課題の選定、研究経費の減額やヒアリング課題の選定を行っていますが、審査において主要なウエイトをしめているのは第一段審査結果です。予め審査結果の開示を希望しておけば、応募課題が不採択になった場合には、審査結果が通知されます。これらの各研究種目に係る審査員の選出の殆どは、文部科学省傘下の独立行政法人日本学術振興会内にある学術システム研究センターの研究員を中心に行われていますが、審査員の選出にあたっては審査員の所属機関に偏りが無いように十分配慮した選出が行われています。そして審査員が適正な審査を行っているかどうかについては、日本学術システム研究センターで検証を行っており、審査の公平性・適切性の向上がはかられています。さらに日本学術振興会学術システム研究センターの研究員は、全国の研究機関から推薦された研究者の中から選出されています。参考までに申しますと、現在の数学の研究員数は3名です。このように我が国の科研費の審査システムは、文部科学省主導とはいえ透明性の高い、民主的なシステムと言えます。

いまこの時点で科研費申請件数を増やすことを呼びかける必要性は幾つかあります。そのひとつは、申請件数を増やすことによりもたらされる効果があるからです。この数学通信に齋藤政彦氏がかかれてある「科学研究費補助金について」の記事にある科研費配分額の公式の説明を見ていただくと、ある分野への申請件数と申請総額が増えると、当該分野への科研費配分額が増える効果があることが分かります。ここで分野と言う時の分野の範囲は、研究種目により異なります。例えば、基盤研究Sの分野範囲は数物系科学分野全体（即ち数学、物理学、地球惑星科学等の分科を束ねた分野）であり、基盤研

究A、Bの分野範囲は数学科、基盤研究C、挑戦的萌芽研究の分野範囲は細目（代数学、幾何学などの細目）です。もうひとつは、齋藤氏が記事の中で示された数学の科研費の申請状況、採択状況の分析結果にあります。齋藤氏の記事を見ていただくと、数学科の基盤研究、若手研究、挑戦的萌芽研究の2001年以降から本年度迄の科研費の申請件数、採択件数に関する詳細なデータ分析結果、また物理学学科のデータとの比較があります。それによると数学科では採択数については、新規+継続分は増加しているが、新規分は横ばい状態、継続分を含めた申請件数は横ばい状態であり、数学科全体の申請総額は横ばい状態です。一方、物理学学科は採択件数、申請件数、申請総額が大幅に伸びていて、このように物理学学科の研究者が積極的に科研費に申請し始めた要因の一つとして、国立の研究所の独立行政法人の移行による財政的な影響が挙げられています。数学科のデータのもう少し細かい分析として注目しなければならないのは、基盤研究B、基盤研究Cの新規+継続分の採択数が大きく変動していることです。即ち、基盤研究Bの採択数が減り、基盤研究Cの採択数が増えていることです。申請金額が少なく、研究規模を大きく設定する必要のない基盤研究Cが申請しやすいのは分かりますが、可能な限り基盤研究Cから基盤研究Bへのステップアップを図って頂きたいと思えます。もうひとつ注目しなければならないのは、基盤研究SやAの申請件数は少なく、適正な競争が成立していない心配があることです。これらの研究種目は申請金額が大きいため、申請者の研究実績は問われるとはいえ、研究のアイデアと研究計画が何よりも重要であります。是非、これらの研究種目にも積極的に応募して頂き、適正な競争が成立するだけの申請件数を実現してほしいと思えます。

次に研究者が実際に日々研究を行っている研究機関を取り巻く状況から科研費の持つ重要性を考えたいと思えます。国立大学においては運営交付金の削減、私立大学においては大学入学者数の減少による経営難、そして国立の研究機関においては独立行政法人化による経営合理化により、所属研究機関からの研究資金が減少し、研究費の科研費への依存度がますます高まっています。また、定員削減による国立大学の助教職の数が減少し、ポストドクターの受け皿をGCOEやその他のプロジェクトの研究員職に求めざるを得ない状況にあります。平成19年度～21年度にかけて採択されたGCOEもあと2、3年程で終了です。このような状況の中で、基盤研究Sなどの大型の研究課題がポストドクターの受け皿として重要になってきています。また、研究条件が悪化している地方の大学を支える一つの方法として、基盤研究AやBなどの大型の研究費を申請しやすい拠点大学の研究者が、地方大学の研究者を研究組織に加えた形で、このような大型の研究費を獲得できれば、研究旅費や研究用図書購入などの面で地方大学の研究者のサポートが可能と思われれます。

科研費は研究者の自由な発想で応募するものではありませんが、数学界を支える環境が崩壊してしまうと、数学研究が全体的には停滞してしまい、特に次世代の数学研究者育成システムが崩壊してしまいます。従って、今まで以上に科研費を積極的に申請していただき、自らの研究を活発に推進して頂くと同時に、まだ研究条件に恵まれている拠点大学や拠点研究機関に所属する数学研究者に基盤研究S、A、Bなどへ積極的に応募していただき、大型の研究費の採択件数を増やすことにより前述したようなことも含めて様々な形で数学界の発展と維持のためにご協力して頂きたいと思っております。

教育研究資金問題検討委員会担当理事

中村 玄